

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 4 月 29 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04570

研究課題名（和文）EUの中国系新移民の子どもにみるトランスナショナリズムに関する教育人類学的研究

研究課題名（英文）The Educational anthropological studies on transnationalism of Chinese new immigrants' children in EU

研究代表者

山本 須美子（Yamamoto, Sumiko）

東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員

研究者番号：50240099

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、1980年代以降に中国からヨーロッパへ流入した中国系新移民の次世代をめぐる教育の現状や社会統合のあり方、トランスナショナリズムについて、ヨーロッパ諸国（イタリアとスペイン、フランス、ドイツ、ポルトガル、ハンガリー）におけるフィールドワークから得られた実証的データに基づいて検討した。

学齢期に移動を経験した1.5世代には、主流社会の言語能力不足ゆえの学校不適応がみられた。他方で、次世代にとってルーツである「中国」は、新たな就職などのチャンスを求める場合や、移住先への社会統合が上手くいかない場合、人種差別などによって他者化される経験をした場合に重要性が増していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ヨーロッパ6ヶ国の中国系コミュニティの歴史的経緯や特徴を明らかにし中国系新移民の新たな様相を提示することによって、華僑華人研究や移民研究に貢献できる。また、教育人類学的アプローチによるEUの中国系新移民次世代の分析は、トランスナショナルな社会空間での移民次世代の社会統合やトランスナショナリズムに関する理論的・実証的視野の拡大と深化に繋がる。さらに、日本において増加している外国にルーツをもつ子どもの教育のあり方に対して、従来からの日本社会への適応を目指すだけではない、日本と出身地を結ぶトランスナショナルな空間での多角的かつ双方向的な教育の取り組みに対して新たな知見を提供できる。

研究成果の概要（英文）： This study had investigated the education, social integration, and transnationalism about next-generation Chinese new immigrants in Europe (Italy, Spain, France, Germany, Portugal, and Hungary) based on the empirical data from the fieldworks.

We've found school failures on 1.5-generation Chinese due to the lack of proficiency in the language of their receiving country. On the other hand, 'China' as their root has become important when they have explored new chances for jobs, failed to integrate to European societies and felt different due to racism.

研究分野：教育人類学

キーワード：中国系新移民次世代 ヨーロッパ 教育人類学 学校適応・不適応 社会統合 トランスナショナリズム

1. 研究開始当初の背景

改革・開放以降の出国政策の緩和にともない、中国から世界各地への移住が増加している。1978年改革開放以降に中国から海外に移住した人々を本研究では「新移民」とするが、2010年代にスタートした中国経済活性化のためのアジアとヨーロッパを繋ぐ一帯一路構想とも相まって、中国からヨーロッパへの新移民の流入は著しく増加した。中国系新移民の次世代も増加し、ヨーロッパ諸国の学校における中国系の子どもはその存在感が増し、移住先に留まる者ばかりではなく中国や他国とのトランスナショナルな領域で成長している。中国系新移民次世代は、ヨーロッパの移民次世代の教育や社会統合の問題を考える上で看過できない存在になっている。さらに、中国政府のナショナリズム的政策の下、トランス・マイグランドとしての中国系新移民次世代の「中国」との関係性は、新段階を迎える中国系新移民の一局面を反映していると考えられる。しかしながら、ヨーロッパの中国系移民の研究は少なく、新移民流入によって変化する中国系コミュニティについての比較研究は管見の限りない。また、中国系次世代は目立たない問題のない集団として、ヨーロッパの移民次世代の社会統合に関わる研究においてほとんど研究対象とされてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国からヨーロッパへ流入した中国系新移民次世代をめぐる教育の現状や社会統合のあり方、「中国」との関係性について、イタリアとスペイン、フランス、ドイツ、ポルトガル、ハンガリーにおける現地調査から得られた実証的データに基づいて検討することである。中国からの新移民流入によって変化する6カ国の中国系コミュニティは、中国系人口、居住形態、出身地や社会階層などにおいて多様性がある。本研究では6ヶ国の中国系コミュニティの歴史的経緯や特徴を明らかにし、それが中国系新移民次世代にどのように影響しているのかを比較検討する。

3. 研究の方法

方法としては、研究代表者1名と研究分担者4名が各国において、コミュニティや親、教師を含む多角的視点からフィールドワークを実施することによって中国系新移民次世代を取り巻く諸相を把握する。つまり、教育現象を文化人類学的視角から検討する教育人類学的アプローチから分析した。イタリアにおいては、7都市にある中国語補習校や高校でアンケート調査も実施している。

4. 研究成果

(1) イタリア、スペイン、フランス、ドイツ、ポルトガル、ハンガリーの中国系コミュニティの歴史的変遷と特徴を明らかにした。

①イタリアの中国籍者は30万人程度で、主には縫製業やカバン製造を中心に工場を経営するなどその多くが自営業者で、イタリア中部のプラート市では、15万人規模の市内に5万人規模でエスニック・コミュニティが形成されている。中国系移民の増加と経済的發展が進むにつれ、彼ら／彼女らに対する反発が排外主義的な政策対応をもたらした。中国系移民に対する厳しい取り締まりが始まり、その要因は脱税、工場内の衛生管理問題であった。

②スペインの中国系人口は特に2000年代から増加し現在約20万人で、若年層の割合が高い。浙江省からの連鎖移民で流入した教育程度の低い者が約7割を占める、比較的同質なコミュニティである。スペインとイタリアの中国系コミュニティには共通点が多いが、イタリアの方がスペインより約10年前から人口が増加し、全中国系人口も多く、イタリアでは集住する都市によって経済活動に違いがみられた。

③戦後のフランスへの中国系移民の流れはおおきく3つに分けることができる。第1の流れは、1970年代から80年代に受け入れたインドシナ難民で1975年から1987年までに約14万5000人が入国し、その50%から60%が潮州や広東などを出自に持つ華人系であった。第2は、1980年代から1990年代に増加した浙江省温州出身者で、親族ネットワークを頼りに非合法で入国し、何年にも及ぶ非正規滞在の後、正規化された者が多い。第3は、1990年代から2000年代に入国した東北出身者で、比較的学歴が高い女性が多い。中国系人口は全体で約60万人であり、1980年代以前に流入した者と新移民の割合が半々である。

④ドイツにおける中国系移民は、元来は港湾都市ハンブルクや総合大学が集中するベルリンを起点に暮らしてきた。2000年代に入ってから、中国企業のドイツ進出が進み、駐在員とその家族がドイツで暮らすようになり中国系人口が増加し、現在約15万人である。高学歴者が多く、工業や商業、金融を中心とする都市（主に旧西ドイツ地域）に広く分散しながら居住している。また、2000年代以降、ドイツにおける中国系移民の政治への参画が少しずつ進み、フランクフ

ルトの市長選には、従来捉えられてきたドイツにおける移民の政治動向とは異なる傾向がみられた。

⑤ポルトガルの中国系人口は1990年代から増加し、約2,600人である。現在ポルトガルの外国人人口の5番目を占め、中国系はアジア系最大のエスニック・グループとして注目される存在になった。主流は浙江省出身者で、彼らの移住を可能にしたのは、血縁、地縁、親縁という強い紐帯のネットワークであり、ポルトガル移住の先駆者（歴氏や周氏）がいたからであった。

⑥ハンガリーの中国系人口は、天安門事件後40,000人近くにまでなったが、その後出国する者も多く、現在は約12,000人である。中国では専門職や知識人、学生、ビジネスマンなどであり、中国国内平均よりも学歴は高い。浙江省出身者や福建省出身者が比較的多いとはいえ、連鎖移民ではなく、個人として移住しているので出身地は多様である。ほとんどが中国からの輸入品の卸売業や小売業に携わり、ブダペストには中国人の卸売業者が集まるマーケットが3つあるが、ロンドンのような観光地としてのチャイナタウンがないのが特徴である。

(2) イタリアにおよび10箇所の中国語補習学校および公立高校に通う中国系次世代（10歳から18歳まで）の402名を対象に実施したアンケート調査では、子どもたちの6割はイタリア生まれだが、国籍は9割が中国である。第2世代のうち、3割程度は数年あるいは10年程度を祖父母の元で暮らしている。高校生調査のうち、中国生まれの9割が10歳以降でイタリアに来ており、イタリア生まれでも3割が10歳まで中国国内で教育を受けている。全体の7割が中国人アイデンティティを強くもっており、中国系イタリア人という意識は中国語補習学校生の16%、高校生の10%程度にすぎない。また、高校生の68%は自らのホームを中国と回答しており、中国語補習学校生のイタリア（51%）とは対照的である。調査対象者は、境界領域で自らの居場所を明確に感じられず、学歴を積み上げることで社会的地位を獲得することが必ずしも容易ではないことが明らかになった。

(3) スペインのバルセロナの中国系移民集住地区であるサンタ・クロマ・ダ・グラマネート地区フォンドにある言語正常化センター・レウラ(L' Heura)では、中国人向けにカタルーニャ語を教授する取り組みがされていた。しかし、それが教育程度の低い中国人住民のカタルーニャ語能力の向上に役割を果たしているとはいえ、中国人住民のカタルーニャ語能力は低かった。また、中国系若者5名へのインタビュー調査から、カタルーニャ語をカスティール語より優先して学習をしても、それがカタルーニャ人としてのアイデンティティ形成につながるとは言いえないことがわかった。

(4) スペインの中国系次世代には、スペイン生まれと1.5世代が混在し、故郷に送り返す慣行が学校不適応につながり、それが経済的統合を遅らせる要因となっていた。親が主に1970年代を中心に香港やインドシナから移住したイギリスとフランス、オランダの中国系第2世代は移住先生まれがほとんどで、学校不適応はみられず移住先のホワイトカラー層に統合していた。社会文化的統合という側面では、スペインをホームと捉える者が多く、将来的に中国への移住を考える者は少数であることから、イギリスやフランス、オランダの第2世代と大きな違いはなかった。

(5) フランスでは、学校不適応がみられた中国系新移民の中にも社会統合に「成功」したとされる高学歴の若者が出現している。パリ市と周辺自治体で行った調査結果から、こうした中国系第2世代の統合プロセスには、中国文化や中国語のフランス社会や国際社会での評価が強く影響し、それがしばしば積極的な意味をもたらしていた。その一方で、社会のなかで他者化される経験や人種主義の問題が、アイデンティティを強く意識させ、ルーツを探究させるきっかけとなっていた。

(6) ドイツの中国語補習校に通う中国系の子どもは、共働き家庭は少数で、母親が専業主婦である割合が高く、補習校の送迎や付き添いに母親が熱心にかかわり、中国語の習得に親子で取り組んでいる。メルケル政権後の対中国強化政策のもと、学歴の高い人々がドイツに流入し、ドイツ社会にて社会経済的に安定している第1世代が多い。それが、第2世代の中国語習得への期待および学習意欲を支えており、中国系移民は学歴の効用が高いグループとして位置づけられた。また、中国系第2世代には学校での不適応問題が顕在化していない。もし適応に困難が生じていても、自分（ときょうだい）以外に学校に同じエスニシティの子どもがいないことが影響し、あくまでも個人の問題として受け止められていた。

(7) ポルトガルにおける華人団体の共通する特徴は、中国への帰属意識が高く、中国とのつながりの強さであった。帰属意識やつながりは、とくに中文学校や葡華報、国際佛光会葡萄牙里斯本協会、中華文化之友協会の各種の文化活動や行事に反映され、第2世代の中華文化の伝承やアイデンティティの涵養に役割を果たしていた。

(8)ハンガリーの中国系の子どもの通う全日制学校4校を訪問した結果から、インターナショナル・スクールでも公立及び私立バイリンガル・スクールでも、英語教育が重視されていた。近年ブダペストに移住した親5名へのインタビューから、親はブダペストの生活に満足していたが、子どもには西欧や中国の大学に進学することを望み、将来的にハンガリーで暮らすことを望んでいなかった。他方で、子どもの成長にはハンガリー語を習得しハンガリーの学校に適応していくことも大切であると捉えられていた。

(9)ハンガリーにおける20代を中心とする少なくとも後期中等教育をブダペストで受けた中国系若者18名へのライフストーリーを構成するインタビュー結果から、バイリンガル・スクールという選択肢があるゆえに、学校選択において教授語がハンガリー語か英語かという二者択一的な選択の必要性がなかった。学校選択に影響を与えている要因として、中国人同士のネットワークや不動産業者等を通じた様々なレベルの口コミが挙げられた。高等教育以降の進路選択には、家族の教育戦略と子どもの国籍や将来への意向が絡み合い、インターナショナル・スクールの卒業することがトランスナショナルな進路選択につながり、ハンガリー語を教授語とする公立学校を卒業することが主流社会への統合につながるとはいえなかった。教育による主流社会への統合とトランスナショナルな進路選択は相反するものではなく、相互に影響を及ぼし共存するものであることが明らかになった。

(10)1990年代以降に中国系人口が急増したイタリアとスペイン、フランスでは、教育程度の低い貧しい浙江省出身者が主流を占め、集住地区では学校不適應問題が顕在化していた。学校不適應には、10歳頃まで中国に送り返す慣行に加えて、親が教育を重視していないことや経済的地位の不安定さなどの要因も関連していた。高学歴な親が多いドイツやハンガリー、中国系人口の比較的少ないポルトガルでは、学校不適應の問題は顕在化していなかった。

中国系新移民次世代には、学歴期に移動を経験した1.5世代と移住先生まれの第2世代が混在していたが、現在第2世代が増加している途上であった。それに伴って、学校不適應問題が減少し、高等教育を受け社会統合に成功する者が増加している。特にフランスの新移民第2世代による外部に開かれたアソシエーション活動にその変化が反映されていた。

(11)ヨーロッパの中国系新移民次世代はほとんどが中国籍であるが、必ずしも中国を「ホーム」と捉えているわけではなく、移住先を居心地良いと捉える者もいた。そして、社会統合に成功した者でも、主流社会で他者化されたり、人種差別を経験したりすることが、ルーツとしての「中国」を意識させていた。さらに、新移民次世代にとって「中国」は、就職などの新たなチャンスを掴む場としても捉えられていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 山本須美子	4. 巻 56-2
2. 論文標題 バルセロナの中国系移民にみるカタルーニャ語学習の現状	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 95-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田嶋淳子	4. 巻 65-2
2. 論文標題 中国における『海外高度人材』の受け入れ政策をめぐる諸問題 華僑・華人定義との関連から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 77-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田嶋淳子	4. 巻 336
2. 論文標題 中国系ニューカマーズにみるトランスナショナル・コミュニティの形成プロセス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 68-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田嶋淳子	4. 巻 13
2. 論文標題 イタリアにおける中国系移住者家族の変遷	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 移民政策研究年報	6. 最初と最後の頁 20-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王維	4. 巻 13
2. 論文標題 ポルトガルにおける華人コミュニティの形成と実態	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 209-238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ayumi Fukawa	4. 巻 10
2. 論文標題 The Changing Meaning of Schools for Children: Focusing on All-day Schools in Germany	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Urban Scope	6. 最初と最後の頁 76-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上一基	4. 巻 22
2. 論文標題 家庭から就労へ フランス移民政策における移住女性と家事・介護労働	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学人間科学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 127-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上一基	4. 巻 12
2. 論文標題 ジェンダー化された移民の社会統合支援—フランス移民集住地区で活動するアソシエーションの事例から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東洋大学社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上 一基	4. 巻 204
2. 論文標題 フランスにおけるムスリム移民の宗教実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Mネット	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本須美子	4. 巻 53
2. 論文標題 ハンガリーにおける中国人家族にみる教育戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東洋大学アジア文化研究所年報	6. 最初と最後の頁 116-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本須美子	4. 巻 56-2
2. 論文標題 バルセロナの移民にみるカタルーニャ語使用と教育をめぐる現状 中国系移民の場合を中心として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東洋大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 95-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田嶋淳子	4. 巻 1
2. 論文標題 中国系入 力マーズがもたらす地域社会の変容 東京豊島区池袋地区とミラノ市サルピ地区の比較から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『移動と移住 複数社会を結ぶ人々の動態』	6. 最初と最後の頁 55-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田嶋淳子	4. 巻 65-2
2. 論文標題 中国における『海外高度人材』の受け入れ政策をめぐる諸問題 華僑・華人定義との関連から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 77-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田嶋淳子	4. 巻 76
2. 論文標題 中国系ニューカマーズにみるトランスナショナル・コミュニティの形成プロセス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 68-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 布川あゆみ	4. 巻 102
2. 論文標題 教育をめぐる学校・家庭・学校外の関係性の変容 ドイツ・ブレーメン州における移民集住地域の終日学校を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 195-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本須美子	4. 巻 21
2. 論文標題 ハンガリーにおける中国系補習校の果たす役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 白山人類学	6. 最初と最後の頁 157-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本須美子	4. 巻 55 - 2
2. 論文標題 スペインにおける「新しい」中国系コミュニティの形成と特徴	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東洋大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 村上 一基
2. 発表標題 フランスにおける中国系移民子孫の学校外学習 母語教育への関心の高まりに着目して
3. 学会等名 フランス教育学会第37回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本須美子
2. 発表標題 スペインにおける「新しい」中国系コミュニティの形成と特徴
3. 学会等名 温州大学講演会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本須美子
2. 発表標題 トランスナショナリズムとシティズンシップ - ハンガリーにおける中国系の若者の事例から -
3. 学会等名 静岡県立大学連続公開セミナー「逆流し始めたグローバリゼーション」 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本須美子
2. 発表標題 ブダペストにおける中国系の若者にみる学校選択
3. 学会等名 カーオリ大学日本語研究科修士課程講義（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田嶋淳子
2. 発表標題 Chinese language education for second-generation Chinese immigrants in Italy and their social adaptation ;Based on responses to a questionnaire distributed at Chinese language classes
3. 学会等名 ISA World Congress of Sociology（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田嶋淳子
2. 発表標題 イタリアにおける中国系ニューカマーズの定着とコミュニティ形成過程
3. 学会等名 日本華僑華人学会2018年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布川あゆみ
2. 発表標題 ドイツにおける移民の社会統合をめぐる問題 中国系移民とベトナム系移民への着目から
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村上一基
2. 発表標題 ジェンダー化された移民の社会統合支援 フランス移民集住地区で活動するアソシエーションの事例から
3. 学会等名 第14回東洋大学社会福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamamoto Sumiko
2. 発表標題 School Failure among new Chinese immigrants from Wenzhou in Paris schools
3. 学会等名 International Society of the Study of Chinese Overseas (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 布川あゆみ
2. 発表標題 ドイツにおける教育と『多様性』 - 対応しなければならない課題としての『差異』に着目して
3. 学会等名 日本比較教育学会第53回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 OECD・EU編 斎藤里美・三浦綾希子・藤浪海監訳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 図表でみる移民統合 OECD/ EUインディケータ(2018年版)	

1. 著者名 OECD編著、木下江美・布川あゆみ・斎藤里美訳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 180
3. 書名 移民の子どもと世代間社会移動 連鎖する社会的不利の克服に向けて	

1. 著者名 村上一基（単訳）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 192
3. 書名 エマニュエル・サンテリ『現代フランスの移民の子孫たち 都市・社会統合・アイデンティティの社会学』	

1. 著者名 田嶋淳子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 264
3. 書名 移動と移民	

1. 著者名 村上一基	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 フランスの社会階層と進路選択 学校制度からの排除と自己選抜のメカニズム	

1. 著者名 布川あゆみ	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 167
3. 書名 移民の子どもと学校 統合を支える教育政策	

1. 著者名 布川あゆみ	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 364
3. 書名 ドイツにおける学校制度改革と学力問題－進む学校の終日化と問い直される役割分担のあり方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村上 一基 (Murakami Kazuki) (00822420)	東洋大学・社会学部・講師 (32663)	
研究分担者	王 維 (Ou I) (10322546)	長崎大学・多文化社会学部・教授 (17301)	
研究分担者	田嶋 淳子 (Tajima Junko) (20255152)	法政大学・社会学部・教授 (32675)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	布川 あゆみ (Fukawa Ayumi) (80799114)	東京外国語大学・世界言語社会教育センター・講師 (12603)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関